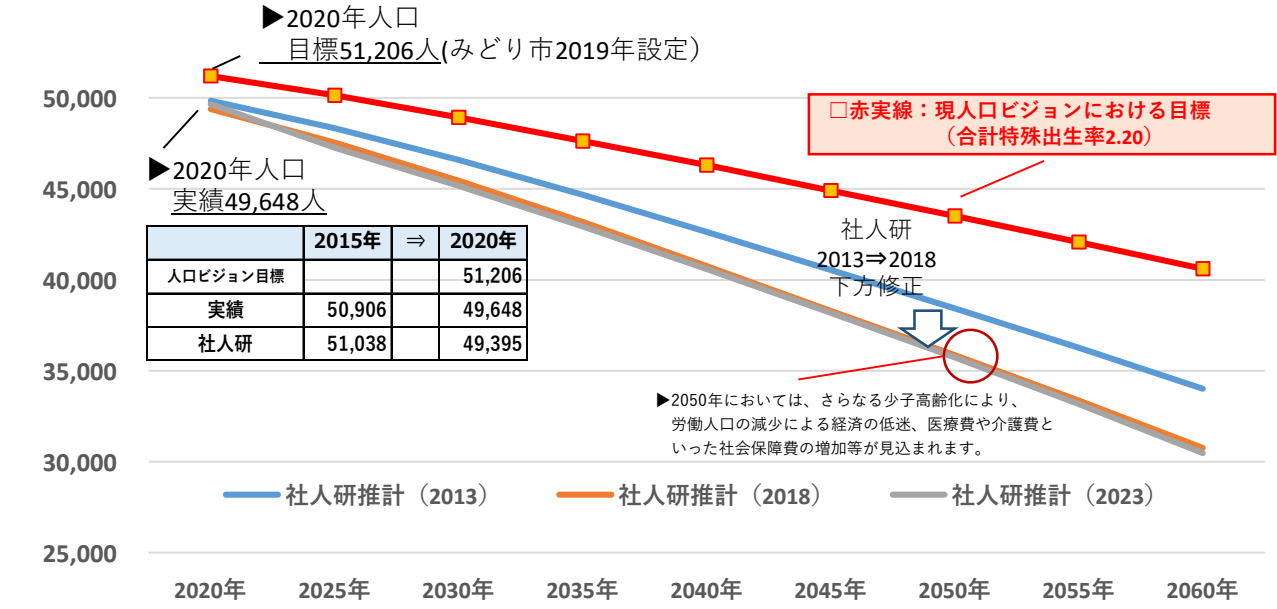


1. これまでの人口推計と実績

- ・これまでの推計について、社人研では、2013年発表の推計に対し、2018年発表の推計では大幅に下方修正をし、2023年発表の推計においてもほぼ同様の推計としている。
- ・一方、現人口ビジョンにおけるみどり市の目標として、2019年時点の設定においては、社人研推計よりも好転する見込みとして高い数値を設定していた。しかし、その目標と実績を比較した場合、2020年人口実績は49,648人であり、みどり市目標（2019）の51,206人に対しては下回っている状況である。



2. 地区別人口推移

- ・地区別の人口推移は、東・大間々地区は減少している一方、笠懸は増加後、近年は横ばいで推移している。

人口推移	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
東地区	3,275	2,948	2,526	2,077	1,701
笠懸地区	25,799	27,740	29,182	29,653	30,067
大間々地区	22,192	21,427	20,191	19,176	17,880
合計	51,266	52,115	51,899	50,906	49,648

3. 合計特殊出生率/女性人口（15～49歳）の推移

- ・人口ビジョンの主要指標である合計特殊出生率について、県内における推移としては上位に位置しているが、その数値は低下傾向となっている。
（※現人口ビジョンにおける「2024年目標1.77」に対し、2023年の実績は「1.24」）
- ・人口動態の特徴として、合計特殊出生率の算定基準となる15歳～49歳の女性人数に注視すると、全合計は減少しているものの、25～29歳においては5年間で約70人の増加となっている。
- ・一方、35歳以上は大きく減少しており、年代別の転出入の状況を踏まえた転入増加または転出抑制につなげる施策展開を進めることで、合計特殊出生率の向上を目指す必要がある。

<合計特殊出生率の推移>

区分	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年目標
みどり市	1.37	1.45	1.33	1.24	1.77
全国	1.33	1.30	1.26	1.20	—
県内12市 平均	1.34	1.31	1.27	1.20	—
県内12市 順位	4位	1位	2位	3位	—

◎合計特殊出生率
→15～49歳の女性が産んだ子どもの数を、それぞれの年齢別の人口で割って合算した値。

<15～49歳の女性人口推移>

女性	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年
15～19歳	1,261	1,250	1,203	1,186	1,188
20～24歳	1,147	1,157	1,184	1,126	1,132
25～29歳	1,003	1,022	1,030	1,040	1,072
30～34歳	1,052	1,044	1,007	1,032	984
35～39歳	1,406	1,368	1,288	1,240	1,175
40～44歳	1,764	1,667	1,592	1,472	1,431
45～49歳	2,011	1,988	1,934	1,902	1,836
合計	9,644	9,496	9,238	8,998	8,818

4. 子育て世代のニーズ

- ・笠懸町の人口増、25～29歳の女性人口増については、みどり市の近隣自治体等へのアクセスの良さや、各施策（給食費無料化や笠懸西小の新設など）の取組が寄与していると考えられる。
- ・また、子育て世代のニーズ調査から、「経済支援」、「こどもの遊び場」を求めていることが分かり、これらのニーズへの対応が、定住・移住・出生数増につながるものと考えられる。

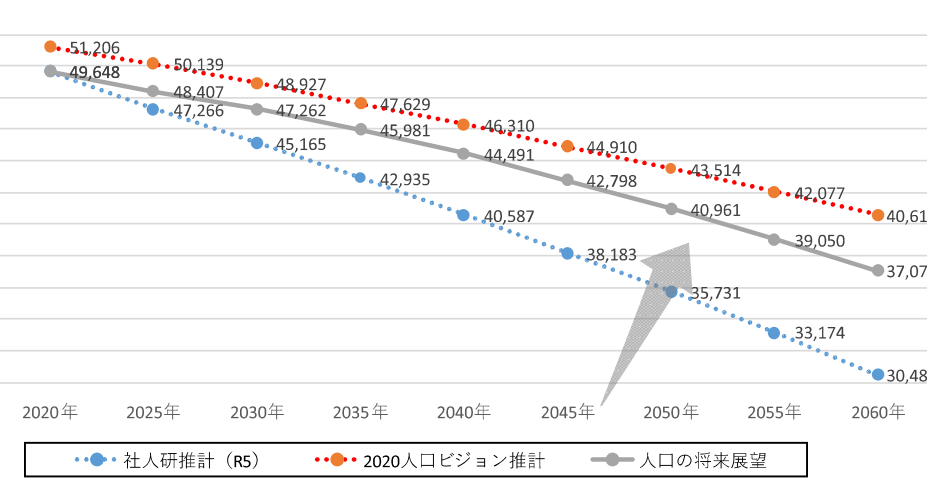
5. 合計特殊出生率と人口の目標設定

- ・社人研の推計では、年少人口（15歳未満人口）は、令和2年から令和32年にかけて約3,000人、生産年齢人口（15歳以上65歳未満の人口）は約1万人の減少が予想されています。
- ・今後、地域毎の課題や傾向を踏まえた転入増、転出減への対策と、市独自の施策による出生数増を図る両軸の取組を進め、人口減少抑制を目指します。

【社人研の推計から好転した場合の推計】

人口数：社人研推計値に対し、こども施策等の影響を加味して、20～39歳の人口減となっている区分を抑制。
出生数：2022年の出生割合（実績）を増加(20～39歳：2.5%増)させた数値を乗じる
⇒こどもを産み育てやすい環境づくりの推進（1人目の出産、2人目の出産）

① 年別人口	② 年別出生数	2023年出生割合	③ 特殊出生率
女性	女性		女性
15～19歳	2021年 1,250 2022年 1,203 2023年 1,186	0.08%	2021年 0.012 2022年 0.008313 2023年 0.004216
20～24歳	1,157 1,184 1,126	5.34%	0.168539 0.173142 0.142096
25～29歳	1,022 1,030 1,040	11.35%	0.376712 0.368932 0.442308
30～34歳	1,044 1,007 1,032	10.35%	0.435824 0.461768 0.392442
35～39歳	1,368 1,288 1,240	6.85%	0.263158 0.310559 0.217742
40～44歳	1,667 1,592 1,472	1.22%	0.05099 0.062814 0.061141
45～49歳	1,988 1,934 1,902	0.00%	0 0 0
合計	9,496 9,238 8,998	3.09%	1.37 1.45 1.33



- 転入増・転出減への取組**
- ▶給付型/返還免除型奨学金
 - ▶学校体育館エアコン整備
 - ▶公園・広場整備
 - ▶産業団地整備 など
- 出生数増への取組**
- ▶結婚支援策
 - ▶保育料完全無償化
 - ▶小中学校の給食費無償
 - ▶屋内型遊び場整備
 - ▶東プロジェクト など

- 各施策の取組が人口減少抑制・出生数増に寄与すると想定し、目標を以下のとおり設定します。
- ▶合計特殊出生率 2025年（令和7年）：1.40
2030年（令和12年）以降：1.80
 - ▶総人口 2030年（令和12年）には47,000人以上の人口を維持
2050年（令和32年）には40,000人以上の人口を維持
2060年（令和42年）には37,000人以上の人口を維持